

項目	基盤	重点施策・中項目	重点施策（取組項目）・小項目	提案委員
歳入関係	歳入の確保		2022に引き続きふるさと納税、広告料収入、使用料、手数料の公平な賦課などを通じて自主財源の確保に努める。	本田
			自主財源確保の手段として、ふるさと納税における新規参画企業の開拓や、既存企業での返礼品の拡充等は、引き続き積極的に取り組み、更なる寄付額の増加につなげ、自主財源を確保する。	太田
			【持続するまち】であり続けるためには、企業誘致による雇用の創出、それに伴う労働力人口の定住促進。人口減少は全国的に東京等を除いて進んでいるが、ますます高齢化が進み、社会保障費の増加が予測され、税収が減ると予測される中で、企業誘致に伴う法人税やそこで働く人の住民税等の税収増加を図る。	
		歳入の確保	U・I・J ターンなどによる移住定住促進策、企業誘致、産業振興などにより課税客体を増やす取組を進め、税収の増加を目指します。	近
		自主財源の確保	ふるさと納税、広告収入、使用料の公平な賦課などを通じて、少しでも多くの自主財源の確保に努める。	
	歳入確保		移住者募集や故郷納税、クラウドファンディングなどに当市に所縁のインフルエンサーへ協力要請	佐久間
	歳入確保 ～自主財源の確保～		自主財源の確保・向上	佐藤
歳出関係	歳出の削減		「補助事業」「補助金」の効果を検証し、廃止、縮小、維持、拡充の方針を定め,制度の抜本的改革を目指し無駄な歳出を削減する。	本田
	歳出の削減 ～適正な予算執行～			佐藤
	歳出削減		補助事業効果の一時判定などにAIの利用で客観性を得る等、第三者利用	佐久間
財政状況関係	財政状況の分析と公表		財務状況の公表を行ってはいるものの、はたしてどれだけの市民が理解し現在の市の課題を共有しているかは疑問である。また、今後行われる大型事業に関してもどれだけの税金が投入されるかも明確に示すべきであると考えている。	本田
	安定した財政運営			太田
	安定した財政運営			近
	業務及び財政分析		棚卸による優先順位を決める事を含む。	佐久間
	財政分析・運営 ～安定した財政運営～			佐藤

項目	基盤	重点施策・中項目	重点施策（取組項目）・小項目	提案委員
行政サービス関係	行政サービスの重点施策		オンライン化された手続の種類が限定的であることから、引き続きオンライン化、ペーパーレスを推進し市民への後方周知を拡充する。	本田
		行政サービスの改善と向上	DXやAIの活用においても、システムの共同化や共同開発など、より広域な枠組みで適正化することも検討が必要と考えます。	吉川
		行政サービスの改善と向上		太田
		行政サービスの改善と向上	導入システムの支出削減効果及び業務合理化効果の検証	佐久間
			ワンストップ窓口を各拠点に整備（システムからAI活用へ DX→AXと進んでいます）	
			オンライン化の推進で、各拠点でも申請や届出、年金事務、保険相談、選挙など可能にする	
			窓口に行かなくてもLINE等のビデオ通話で介護・生活保護申請や各種届出など可能にする	
		行政サービスの改善と向上 ～行政手続きの簡略化～		佐藤
		住民ニーズの把握 ～多様性に合わせた柔軟性～		
	デジタルで変わる市役所	デジタル化の推進	行政DXの推進： オンライン申請拡充、書かない窓口推進、ペーパーレス化、電子決裁推進	鈴木
			地域DXの推進： デジタル活用支援、通信環境整備→避難所対象施設を優先、地域課題解決へのICT活用、デジタル格差対策	
			データ活用による政策立案： EBPM推進、データ連携基盤整備、行政データ公開、AI活用推進	
			デジタル人材の育成： 職員研修充実、外部専門人材活用、学校DX推進、地域人材育成	
移住・定住関係			U・Iターン等による移住定住促進のため、積極的に企業誘致や空き家の利活用について引き続き村上市のPRに取り組む。	太田
	若者が帰ってくる村上市	人口減少対策	若者定着・還流の促進： 村上市職員採用における社会人経験者採用の推進、地元企業の採用支援、若者向け住宅支援、奨学金返還支援制度、首都圏学生との関係構築、Uターン就職促進	鈴木
			結婚・出産・子育て環境の充実： 結婚支援事業の推進、妊娠・出産支援の充実、保育サービスの充実、子育て世帯の経済的負担軽減、子供の居場所づくり	
			移住・定住の推進： 移住相談体制の強化、お試し移住制度の充実、空き家活用による定住促進、テレワーカー誘致、二拠点居住の推進移住・定住の推進	
			関係人口・交流人口の拡大： ふるさと村上応援ネットワーク構築、地域体験プログラムの充実、休暇を兼ねた遠隔勤務(ワーケーション)の推進、交流イベントの開催	

項目	基盤	重点施策・中項目	重点施策（取組項目）・小項目	提案委員
まちづくり関係	人口減少時代のまちづくり	持続可能な地域づくり	事務事業・協働の取組	佐藤
			地域拠点の機能強化： 拠点施設の再編、行政サービス機能維持、買い物環境の確保、地域交流拠点整備	鈴木
			公共交通ネットワークの再構築： 地域公共交通計画の推進、予約型乗合交通導入、高齢者移動支援、通学・通院交通確保	
	地域共同体再生	地域共同体の再生	中山間地域の維持・活性化： 集落支援員配置、地域運営組織支援、買い物弱者対策（ドローン等の活用）、除雪体制の確保	
			空き家・遊休資産の活用： 空き家バンク強化、利活用マッチング、危険空き家対策→クマ対策、公有財産活用	鈴木
			地域自治組織の活性化： 地域まちづくり組織支援、自治会活動支援、地域リーダー育成、協働事業推進	
地域経済関係	稼げる地域経済の創造	地域産業の振興	防災・共助体制の強化： 自主防災組織育成、防災訓練充実、要配慮者支援、災害情報伝達強化	
			伝統文化・祭礼の継承： 世界ユネスコ遺産保護、民俗文化財保護、後継者育成、郷土教育推進、文化資源活用	鈴木
			多様な主体との協働推進： NPOとの連携、企業との連携、大学との連携、官民共創事業推進	
			農林水産業の競争力強化： 担い手確保・育成、先端技術活用した農林水産業の推進、ブランド化の推進、六次産業化の支援	鈴木
			地域資源を活かした観光振興： 滞在型観光の推進、インバウンド受入体制整備、歴史・文化資源の磨き上げと発信、広域観光連携	
			企業誘致と雇用創出： サテライトオフィス誘致、企業立地支援、地域雇用の創出、起業・創業支援	吉川
医療・福祉関係	安心して暮らせる医療・福祉	医療・福祉の充実	地域経済循環の推進： 地産地消の推進、地域内消費拡大、地域通貨等の活用検討、中小企業支援	
			産業振興には、人材の確保が不可欠です。地元企業の人材確保を支援する取組みについて強化する必要があると考えます。	
			地域医療提供体制の確保： 医師確保対策、看護師等人材確保、救急医療体制維持、医療機関連携	鈴木
			在宅医療・介護連携の推進： 多職種連携強化（タスクシフト&シェア）、在宅医療支援、地域包括ケア推進（小学校の廃校などに伴う区域の見直し）、認知症施策充実	
			健康寿命の延伸： 生活習慣病予防、フレイル予防、健康教育推進、スポーツ振興	
			高齢者の社会参加促進： 生涯学習支援、就労機会創出、ボランティア活動支援、地域活動参加促進、市職員の社会教育士の養成と活用	

項目	基盤	重点施策・中項目	重点施策（取組項目）・小項目	提案委員
公 共 施 設 ・ 財 産 関 係	公共施設の適正管理「もの」		今後小中学校の統廃合により空校舎がさらに増加することから、有効活用策への取組を強化する必要がある。	本田
		公共施設の適正管理	民間ノウハウの活用と合わせ、市町村の枠組みを超えた広域連携による適正管理（運用）という視点が必要と考えます。	吉川
		財産の適正管理	遊休地や未利用財産の活用や売却に、民間のノウハウや情報を活用する必要があると考えます。※現大綱では施設管理が対象	
		公共施設の適正管理	村上市が管理している財産で管理（行政）コストがかかる財産の積極的に民間に売却（譲渡）できる仕組みづくり。売却できない場合は、無償で譲渡できるだけでも管理コストの削減につながる。	太田
		公共施設の適正管理 ～公共施設の見直し～	公共施設の効率的な管理・運営 ～コストの軽減	佐藤
			公共施設マネジメントプログラムの取組 ～管理コストの可視化	
			財産の管理	
		公共施設の適正管理	拠点利用予定公共施設の予防保全と改修	佐久間
			新潟県の広域マスタープランの枠を超える病院、学校、文化施設などの統合	
			クラウドファンディング等で施設改修費用に補填。その他タケノコ山、キノコ山、山菜山の整備等に活用	
			残地を全国ネット（インフルエンサー活用やKSI官公庁オークション等）で販売	
		公共施設の取捨選択	有益事業（農業、林業、環境貢献事業）に対する施設及び土地の無償有期貸付	
			利益事業者を公募し、施設及び土地の有償有期貸付	
			否利用施設の解体	
			集住用地確保のため 遊休土地と私有地の等価交換と固定資産税優遇など	
	公共施設・インフラ改革	公共施設・インフラ改革	公共施設の適正配置： 施設総量の縮減、複合化・集約化推進、利用実態分析、指定管理者制度活用	鈴木
			学校施設の再編・活用： 学校適正配置、空き教室活用、廃校利活用、地域との連携	
			上下水道事業の経営健全化： 水洗化率向上、施設統廃合、経営基盤強化、広域連携推進	
			社会インフラの長寿命化： 橋梁維持管理、道路保全、防災インフラ整備、計画的更新	
行政組織関係		効率的で活力ある行政組織 （職員の能力と意欲の向上）	個の能力や意欲の向上に加え、組織としての活性化を図る取組みが求められると考えます。組織横断や民間事業所との交流、協議会の活性化、組織表彰など 業務の効率化については、KPIの設定も効果的です。	吉川

項目	基盤	重点施策・中項目	重点施策（取組項目）・小項目	提案委員
		効率的な行政組織	職員の適正配置につきましては、毎年業務量を検証し、人員配置の見直し等、数字で見える部分は数値化できることが望ましいと思います。何を数値化するかは難しいですが、前例での踏襲ではなく、市民から求められる業務は毎年変化し、それに伴い人員配置を検討する意識づけだけでも大事だと思います。 人口減が見込まれる中、業務の効率化を図るためAI等を活用し、「時間的コスト」を削減されていると思いますが、より「時間的コスト」という部分に焦点をあてて、削減できた時間を市民への行政サービスの充実や、人件費の削減、後輩への指導等にあて、ひいては職員の方のワーク・ライフ・バランスにも資すると思いますので、より積極的に推進していく必要があると思います。	太田
	人材育成		研修会、反省会、拠点担当による住民との応接などによる市役所職員の成長と、小中学生に対する郷土教育や倫理教育による育成	佐久間
		効率的な行政組織（現行の本所支所ではなく、拠点ごとに空き施設を利用して分所の配置ができる体制を目指す）	効率的な行政組織の各拠点への配置 運営（「職員定員適正化計画」より先に実施） 現在取扱っている業務の取捨選択（NPO化や廃止も含む） 定期的な研修と反省会（メール行政地研究発表会、AI、リーダーシップ、評価制度、改善提案など） 新潟県の平均的な職員数を目指した行政組織を模索	
		効率的な行政組織 ～職員の適正配置～	行政組織の効率的な運営	
			自治体DXの推進 ～業務の効率化	
		自治体DXの確保	事務の効率化を図るため、AI、RPAを積極的に導入していきます。	近
政策関係	人口減少対策 ～子育て世帯等への支援～			佐藤
	持続可能な自治体経営	持続可能な自治体経営	財政基盤の強化： 財政健全化計画推進、歳出構造改革、補助事業見直し、財政指標管理 自主財源の確保： ふるさと納税強化、収納率向上、使用料適正化、広告収入拡大 行政組織の最適化： 組織再編、業務改善推進、民間活力導入、広域連携推進 外部人材の積極登用による行政経営改革： 副市長の全国公募制度の導入、教育長の全国公募制度の導入、民間企業・大学等からの専門人材登用、社会人経験者採用の拡充、DX・財政・地域経営人材の確保、成果重視の人事制度改革 職員力の向上： 人材育成強化、人事評価活用、専門人材確保、働き方改革推進	鈴木

項目	基盤	重点施策・中項目	重点施策（取組項目）・小項目	提案委員
		集住拠点地域の選定と姿図に合意形成（第3次総合計画で策定された「P23（４）将来の土地利用の方向性」をさらに進め、衆知を集め 総力を挙げて たたき台を作成し、関係者の合意形成を進める）	公共施設の利用（旧学校跡地・連絡所・公園等） AI遠隔医療、市役所窓口、移動販売所など併設	佐久間
			拠点整備を前提とした、道路、橋脚、防犯灯などの維持整備計画の再考	
			集住化を見据えた上下水道・通信などインフラの集約化・分散化計画	
			各拠点に単身高齢者用共同住宅整備し、孤独死とコミュニティ崩壊を防止（歯抜け町並対策）	
その他の意見	住みよいまち村上（理念）			太田
	村上駅周辺大規模跡地の利活用についてですが、小千谷市の６月27日オープンしたスポーツコミュニティプレイス「ソコラテ」は平常時にはスポーツや生涯学習など市民の活動を支え、災害時には拠点機能を担う施設として日頃の活動を災害時の助け合いにつなげる事を目指すとあります。とても参考になると思います。村上市としても駅前という好立地条件を最大限に生かし持続可能なまちづくりを推進し賑わいを創出できるよう計画するべきと考える。			本田
	※や用語の説明は余白へ随時記入の方が 内容を理解し易いと思う。			佐久間